事例No.	157
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	愛媛県

事例区分	第三セクター

タグ	・会社法法人 ・観光 ・関係人口

事例種類	民間企業の立地が期待できない地域における事業実施

事例内容・タイトル

地域密着型旅行エージェント事業による観光振興

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	地域密着型旅行エージェント事業による観光振興
団体名	愛媛県
法人名	南レク(株)

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	1,415,997
標準財政規模(百万円)	358,010
財政力指数	0.41181

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 28 年 3 月 31 日時点)

愛媛県	107(26.7%)
宇和島市	62(15.5%)
愛南町	51(12.8%)
その他	180(45.0%)
役職員数(人)	39

[経営状況](平成 27 年度決算)

経常収益	466
経常損益	25
当期純損益	▲91

(単位:百万円)

資産	628
負債	154
純資産	473

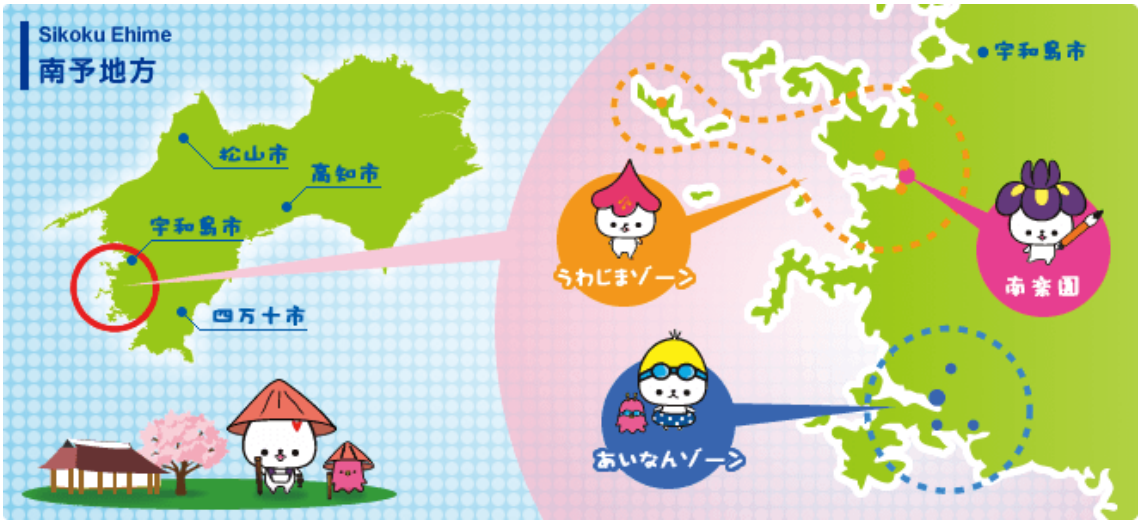
[法人概要](設立目的、業務概要等)

南レク(株)は、レクリエーション都市整備要綱(昭和 45 年建設省決定)に基づき実施する南予レクリエーション都市整備事業を補完する第三セクターとして愛媛県、四国電力(株)、津島町(現宇和島市)、城辺町(現愛南町)などによって昭和 48 年に南予レクリエーション都市開発(株)として設立され、美しい自然と豊かな風土を背景に持つ四国の西南地域において、南予レクリエーション都市公園とその周辺地域の活性化を図り、地域経済の発展及び住民福祉の向上に寄与してきた。

その後、レクリエーション都市整備要綱が適用されなくなったことに伴い、定款を改正し、名称、本店の所在地及び事業目的を見直し、施設現場に密着した経営責任と地域連携の体制確立に努めてきた法人である。







1．本事例の概要（取組の内容、ポイント）

当該事例は、大都市圏・地方都市圏から遠く、鉄道や空港等の高速交通が整備されていない地域において、スポーツ合宿の誘致、訪日外国人旅行者をターゲットとした積極的な営業活動、大型商業施設やメディアを活用した PR 活動等を通じて、観光産業の振興を図り、愛媛県南予地域の活性化に努めている事例である。

設立当初はレストハウス、ロープウェイ、展望タワー、保養施設の建設・運営といった開発事業が主であったが、利用者の減少により、開発事業から観光事業への転換が求められた。

そこで、地域の新たな観光資源を発掘し、交流人口の拡大を推進するため、地域ならではの着地型旅行商品を積極的に造成することを目的に平成 20 年 3 月から国内旅行業登録を行い、「南楽園句会ライブツアー」や「鉄道ホビートレインの旅」等の地域密着型旅行エージェント事業を展開している。

2．取組みの背景、理由、着手のきっかけ

関連施設の利用者は、平成 9 年度の 57 万人に対し、平成 13 年度は 43 万人に減少し、設立目的の抜本的な見直しや施設利用促進対策を急務とする第一次経営改革（平成 14 年）、県受託事業の縮減や指定管理者制度へ対処する第二次経営改革（平成 16 年）等に努めたものの、平成 19 年度には、利用者数が 38 万人を下回る状況となった。

三セク設立以降、南予地方の観光や地域産業の振興、過疎化の防止、新しい雇用の促進、良好な自然環境の保全等に大きく寄与してきたものの、県の委託料へ依存する割合が高く、自主事業の拡充を図り売り上げを拡大することが主要な課題とされた。

また、高速道路の延伸により日帰り圏域が拡大するため、イベントの拡充や認知度の向上を通じて交流人口の拡大に寄与することが求められた。

これらに関し、県が南レク計画見直しのために設置した南レク都市新整備計画検討委員会から、本社の南予移転、地域との連携、インセンティブの強化及び開発から観光への転換などが提言されたことを受けた。

3．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

上記の南レク都市新整備計画検討委員会からの提言を受け、観光事業によって愛媛県南予地域の活性化につとめることを事業目的とした。

事業目的の達成には、周辺地域との連携が必要であったため、周辺地域である宇和島市、愛南町、南レク（株）、県で構成する「ホッと南レク活性化全体協議会」を設置した。そこでは①「地域構想」等の策定、②公園の基本計画（案）等の内容検討、③活性化イベントの検討、④観光資源調査、観光ルートの設定、⑤情報発信、PR 事業の企画・実施等を行うこととした。

南レク（株）では、高速道路の延伸を活かして集客力を高めることとし、有望旅行業者に的を絞り計画的・効率的な営業活動を行うほか、施設の特色に応じた各種のイベントを企画・実施又は誘致するとともに、「癒し」や「体験的利用」など新たな利用形態を提案し、独自の商品開発を行うため、若手社員を育成して企画力の向上に努めることとした。

3．取組の具体的内容（つづき）

(2)取組の具体的な進め方

具体的には、四国エリア外での認知度向上を目指す南レク公園ブランドを確立することとし、オリジナルキャラクター“なんなんちゃん”を活用した施設PR活動や大手旅行会社へのセールス活動の展開を実施した。

また、平成20年度に国内旅行業事業を開始後、近隣観光施設や新たな観光資源の発掘に取り組み、日帰り なんなんちゃんバスツアーや南予が楽しい「南レク旅物語」シリーズを企画して地域ならではの特産物や体験型観光の魅力を発信し、地域全体の集客力向上につなげている。

＜旅行企画商品の一例＞

“早春の南予を満喫” 南楽園梅まつりと「民宿大下」活け魚(いけうお)鍋と舟盛り料理！日帰りの旅

“愛南町の一大イベントで味わう” 「うまいもん市inあいなん2017」日帰りの旅

第15回全国グリーン・ツーリズムネットワーク愛媛大会参加者限定オプショナルツアー

“句会ライブと郷土芸能を楽しむ” 夏井いつきと行く南楽園句会ライブツアー



4．取組の効果

大都市圏・地方都市圏から遠く、鉄道や空港等の高速交通が整備されていない地域であったが、観光事業の収支は平成 23 年度より黒字化、年間利用者数も 1,000 人を超えるまでになり、地域の活性化に寄与した。

＜南レクの経営状況＞

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数（人）	392,719 (669,895)	359,619 (647,033)	433,503 (721,486)	414,321	395,570	423,616
うち、観光事業（人）	649	759	930	1,037	1,149	1,079
売上高（千円）	457,489 (638,757)	448,298 (643,754)	470,853 (671,163)	463,235	452,177	463,693
うち、観光事業（千円）	8,486	11,543	12,167	12,599	12,693	12,759
経常損益（千円）	16,777	13,323	28,773	16,551	18,300	24,944
当期純損益（千円）	7,313	7,147	10,774	7,677	9,577	▲90,663

※H22～H24 の利用者数及び売上高のカッコ内は、宇和島市所有の指定管理者施設（津島やすらぎの里）を含む。

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

事業の柱となっている「指定管理業務」を中心とし、各施設が利用者にとって新鮮で魅力あるものとなるよう創意工夫を凝らすとともに、ホスピタリティーを重視し利用者の満足度を得る努力を続ける方針としている。

また、施設の利用促進対策が課題であり、イベントの充実（えひめいやしの南予博 2016 事業等の継続と斬新なアイデアの融合）や、地元自治体及び 6 次産業会社との連携を図ることはもとより、今後は、クルーズ船との連携など訪日外国人の受け入れ態勢の充実、日本文化の魅力度向上に努める必要がある。

なお、社員の高齢化が進んでいることから、新規雇用により組織に新しい風を入れ、企業全体の活性化を図りたいと考えている。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

大手旅行エージェントに旅行商品化を働きかけたものの、既存の業者での商品化が困難な地域に立地していることから、自ら商品化するために旅行業の登録を決断し、人材登用や登録手続きを進めた。

旅行商品の企画化にあたり、地元の受入れ体制、旅客運送業者との折衝、実際の集客など様々な障害があったが、地域ならではの魅力を体感できる企画にするため、熱意をもって取り組んできたと自負している。

さらに、インバウンドの誘致拡大を目指し、南楽園が「和」のイメージに沿うことから「日本庭園」「きもの」「和太鼓」等をキーワードに各観光団体が主催するインバウンド商談会への参加、HPや施設案内パンフレットの多言語化を進めると同時に、外国人観光客の受入れのための研修に参加し、人材育成や施設体制の充実に努めている。

なお、インバウンド旅行社向けに南レク公園オリジナルPVを制作しPR強化を図っているほか、来園した旅行会社向けの独自のサービス等を実施している。

広報活動としては、メイン施設のイベント情報等について、TVCM，新聞広告、チラシ・ポスターの作製、HP、SNSを主たる広報手段とし、別途地域合同チラシ、CATVなどのほか、県包括協定やパブリシティも積極的に広報手段として活用し、大手旅行会社へ定期的なセールスを実施することでツアー企画に組み込んでもらい大都市圏の利用者層へPRしている。

施設全体の利活用については、南レク公園を地域の貴重な資源・財産と考え、積極的に自主事業を展開し、一層の利用促進や南予地域の活性化に努めていきたい。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	愛媛県都市整備課	連絡先	089-912-2745